



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月5日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光  
コード番号 6279 URL <https://www.zuiko.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅林 豊志  
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 二宮 基 TEL (072)648-2215  
定時株主総会開催予定日 2023年5月18日 配当支払開始予定日 2023年5月19日  
有価証券報告書提出予定日 2023年5月18日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期の連結業績（2022年2月21日～2023年2月20日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	26,505	12.4	1,803	△16.0	2,219	△8.3	2,665	53.5
2022年2月期	23,580	2.1	2,145	13.4	2,421	15.2	1,736	7.2

(注) 包括利益 2023年2月期 3,304百万円 (9.6%) 2022年2月期 3,015百万円 (90.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	101.21	100.76	8.5	4.4	6.8
2022年2月期	66.07	65.71	6.1	5.2	9.1

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	49,643	33,088	66.5	1,252.73
2022年2月期	50,213	30,055	59.6	1,138.92

(参考) 自己資本 2023年2月期 33,007百万円 2022年2月期 29,941百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	388	△1,372	△822	7,879
2022年2月期	2,253	△1,422	2,475	9,401

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	6.20	—	10.00	16.20	425	24.5	1.5
2023年2月期	—	8.10	—	17.10	25.20	663	24.9	2.1
2024年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.3	

(注) 2023年2月期における1株当たり期末配当金については、8円10銭から17円10銭に変更しております。詳細については、本日(2023年4月5日)公表いたしました「剰余金の配当(普通配当及び特別配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年2月21日～2024年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	5.6	2,800	55.3	2,830	27.5	2,000	△25.0	75.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	28,800,000株	2022年2月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期	2,451,688株	2022年2月期	2,510,688株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	26,332,962株	2022年2月期	26,283,962株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績(2022年2月21日～2023年2月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	14,223	△17.1	532	△74.5	689	△71.0	807	△52.2
2022年2月期	17,151	5.6	2,086	74.4	2,377	79.3	1,688	85.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	30.67	30.54
2022年2月期	64.23	63.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年2月期	35,898		22,707		63.0	858.72		
2022年2月期	37,571		22,275		59.0	842.98		

(参考) 自己資本 2023年2月期 22,625百万円 2022年2月期 22,161百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後にTNetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
製品別売上高、受注高及び受注残高 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されました。ただし、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足や供給網の混乱、ロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、国内需要の取り込みと主力市場である北米、欧州、アジアの海外市場への積極展開に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、国内販売・海外販売総合で26,505百万円（前期比12.4%増）となり、主な製品別売上高では、市場動向として大人用おむつの需要の高まりから大人用紙おむつ製造機械8,541百万円（同87.0%増）、小児用紙おむつ製造機械10,227百万円（同8.0%減）、生理用ナプキン製造機械3,825百万円（同1.9%増）、部品2,206百万円（同8.3%増）、その他1,704百万円（同35.1%減）となりました。

利益面については、増収ではあるものの原材料価格の高騰や円安の進行等による売上原価の増加、研究開発費の増加、瑞光（上海）電気設備有限公司の民事訴訟における裁判費用などの利益の押し下げ要因により営業利益は1,803百万円（前期比16.0%減）と減益になりましたが、円安による為替差益の発生、投資有価証券売却益及び瑞光（上海）電気設備有限公司の民事訴訟における和解金受取による特別利益の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益は2,665百万円（同53.5%増）と増益になりました。

受注環境におきましては、設備投資の回復基調に加えて、新興国の大人用紙おむつ衛生用品需要を中心に持続的に推移しているため、総じて堅調に推移しており、当連結会計年度中の受注高23,712百万円（前期比4.9%減）、当連結会計年度末の受注残高14,650百万円（同24.2%減）となりました。詳細については、P. 13「4. その他製品別売上高、受注高及び受注残高」をご参照下さい。

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙おむつ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ570百万円減少し49,643百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が5,187百万円、建物及び構築物（純額）が339百万円及び現金及び預金が178百万円増加いたしました。仕掛品が3,295百万円、電子記録債権が1,806百万円、投資有価証券が259百万円、建設仮勘定が238百万円及び土地が198百万円減少いたしました。

なお、3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）「収益認識に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に区分して表示しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,602百万円減少し16,554百万円となりました。支払手形及び買掛金が287百万円増加いたしました。契約負債が2,621百万円、未払法人税等が434百万円及び長期借入金が250百万円減少いたしました。

なお、3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）「収益認識に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に区分して表示しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,032百万円増加し33,088百万円となりました。その他有価証券評価差額金が109百万円減少いたしました。利益剰余金が2,380百万円及び為替換算調整勘定が751百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は66.5%（前期は59.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,522百万円減少し、7,879百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は388百万円（前期比82.8%減）となりました。これは主に、売上債権の増加2,412百万円、契約負債の減少1,760百万円、法人税等の支払額1,170百万円、受取和解金の計上789百万円、投資有価証券売却益の計上280百万円及び有形固定資産売却損益の計上155百万円があった一方、税金等調整前当期純利益3,440百万円、棚卸資産の減少2,174百万円、減価償却費の計上848百万円、未収消費税等の減少348百万円、未払消費税等の増加130百万円及び仕入債務の増加120百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,372百万円（前期比3.5%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入403百万円及び有形固定資産の売却による収入376百万円があった一方、定期預金の増加1,485百万円及び有形固定資産の取得による支出690百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は822百万円（前期は2,475百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額478百万円及び長期借入金の返済による支出250百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年においては、国内外において新型コロナウイルス感染症からの経済正常化が進む一方で、物価上昇に対処するための利上げや金融システム不安、ウクライナ情勢の長期化など世界経済は不安定な状況が継続すると予測しております。

このような環境のもと、当社グループはこれまで手薄だった地域での売上拡大や新たに開発した新コンセプト機「ZMS (ZUIKO MODULAR SYSTEM)」の販売活動に注力し、衛生用品メーカーの設備投資需要の着実な取り込みを図ります。また、DXによる業務革新や原価低減活動に引き続き取り組み、収益性の向上に取り組んでまいります。

以上により、2024年2月期の業績につきましては、売上高28,000百万円（前期比5.6%増）、営業利益2,800百万円（同55.3%増）、経常利益2,830百万円（同27.5%増）を見込んでおります。また、2023年2月期に計上した特別利益が次期には見込まれないことから、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円（同25.0%減）を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。配当については、株主の皆様からの投下資本に対するリターンとの見地から経営成績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目標に安定的かつ継続的な成長を目指しております。なお、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

2023年2月期は、売上高は期初の業績予想を上回ったものの営業利益及び経常利益は期初の業績予想を下回る結果となりました。これを踏まえ、期末の普通配当は期初計画1株当たり8円10銭を据え置くものの、特別利益の計上により親会社株主に帰属する当期純利益が計画を大きく上回ったことや本年4月3日に60周年を迎えた感謝の意を込めまして特別配当9円00銭を実施いたします。その結果、1株当たりの年間配当金は、既に実施した中間配当金8円10銭と合わせまして25円20銭となります。

また、当期の特別利益計上による一時的な利益増加要因が次期はなくなることから、次期の年間配当につきましては、1株当たり20円00銭（中間配当10円00銭、期末配当10円00銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,852,559	14,030,961
受取手形及び売掛金	4,839,678	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,027,238
電子記録債権	2,624,365	817,610
商品及び製品	95,081	134,534
仕掛品	6,736,832	3,441,415
原材料及び貯蔵品	1,609,164	1,561,662
その他	1,459,767	1,167,431
貸倒引当金	△76,647	—
流動資産合計	31,140,802	31,180,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,206,748	8,546,703
機械装置及び運搬具（純額）	1,018,108	1,042,128
土地	6,057,847	5,859,349
リース資産（純額）	13,709	10,354
建設仮勘定	398,080	159,324
その他（純額）	551,912	478,562
有形固定資産合計	16,246,407	16,096,423
無形固定資産		
ソフトウェア	441,964	345,383
その他	374,607	371,910
無形固定資産合計	816,571	717,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569,229	1,309,582
退職給付に係る資産	11,497	17,585
繰延税金資産	311,970	264,696
破産更生債権等	—	12,151
その他	116,741	56,703
貸倒引当金	—	△12,151
投資その他の資産合計	2,009,438	1,648,568
固定資産合計	19,072,416	18,462,285
資産合計	50,213,219	49,643,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,738,117	2,025,841
電子記録債務	2,672,542	2,746,077
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	4,185	8,337
未払金	557,621	630,460
未払法人税等	756,735	321,904
前受金	4,630,786	—
契約負債	—	2,009,487
賞与引当金	296,090	318,510
役員賞与引当金	32,800	32,400
製品保証引当金	65,515	58,562
資産除去債務	31,731	—
その他	852,735	231,751
流動負債合計	11,888,861	8,633,333
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	2,750,000	2,500,000
繰延税金負債	6,882	—
資産除去債務	28,161	27,142
リース債務	12,406	9,611
長期未払金	471,255	384,611
固定負債合計	8,268,705	7,921,364
負債合計	20,157,566	16,554,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,765,633	2,797,720
利益剰余金	25,015,764	27,396,530
自己株式	△591,929	△578,009
株主資本合計	29,077,978	31,504,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914,729	804,866
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	1,111,990	1,862,995
退職給付に係る調整累計額	1,921	△143
その他の包括利益累計額合計	863,410	1,502,488
新株予約権	114,263	81,201
純資産合計	30,055,652	33,088,441
負債純資産合計	50,213,219	49,643,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
売上高	23,580,821	26,505,170
売上原価	18,243,019	20,752,114
売上総利益	5,337,801	5,753,055
販売費及び一般管理費	3,191,894	3,949,729
営業利益	2,145,907	1,803,325
営業外収益		
受取利息	136,862	141,903
受取配当金	39,942	32,569
為替差益	53,169	244,123
その他	81,511	64,189
営業外収益合計	311,486	482,786
営業外費用		
支払利息	9,905	19,480
社債利息	24,000	24,000
減価償却費	—	13,390
その他	1,514	9,443
営業外費用合計	35,420	66,315
経常利益	2,421,974	2,219,796
特別利益		
固定資産売却益	3,106	158,988
投資有価証券売却益	—	280,480
受取和解金	—	789,750
特別利益合計	3,106	1,229,219
特別損失		
固定資産売却損	30	3,503
固定資産除却損	8,333	4,582
減損損失	51,739	—
特別損失合計	60,103	8,085
税金等調整前当期純利益	2,364,977	3,440,930
法人税、住民税及び事業税	881,562	783,369
法人税等調整額	△253,281	△7,505
法人税等合計	628,281	775,864
当期純利益	1,736,696	2,665,065
親会社株主に帰属する当期純利益	1,736,696	2,665,065



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
当期純利益	1,736,696	2,665,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,876	△109,862
為替換算調整勘定	1,253,872	751,004
退職給付に係る調整額	1,125	△2,064
その他の包括利益合計	1,278,875	639,077
包括利益	3,015,571	3,304,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,015,571	3,304,142
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,750,330	23,737,574	△596,693	27,779,721
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,888,510	2,750,330	23,737,574	△596,693	27,779,721
当期変動額					
剰余金の配当			△458,506		△458,506
親会社株主に帰属する当期純利益			1,736,696		1,736,696
自己株式の処分		15,303		4,764	20,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15,303	1,278,190	4,764	1,298,257
当期末残高	1,888,510	2,765,633	25,015,764	△591,929	29,077,978

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	890,852	△1,165,229	△141,882	795	△415,464	116,610	27,480,866
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	890,852	△1,165,229	△141,882	795	△415,464	116,610	27,480,866
当期変動額							
剰余金の配当							△458,506
親会社株主に帰属する当期純利益							1,736,696
自己株式の処分							20,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,876	—	1,253,872	1,125	1,278,875	△2,347	1,276,528
当期変動額合計	23,876	—	1,253,872	1,125	1,278,875	△2,347	2,574,786
当期末残高	914,729	△1,165,229	1,111,990	1,921	863,410	114,263	30,055,652

当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,765,633	25,015,764	△591,929	29,077,978
会計方針の変更による累積的影響額			192,004		192,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,888,510	2,765,633	25,207,769	△591,929	29,269,983
当期変動額					
剰余金の配当			△476,304		△476,304
親会社株主に帰属する当期純利益			2,665,065		2,665,065
自己株式の処分		32,086		13,919	46,006
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	32,086	2,188,760	13,919	2,234,767
当期末残高	1,888,510	2,797,720	27,396,530	△578,009	31,504,751

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	914,729	△1,165,229	1,111,990	1,921	863,410	114,263	30,055,652
会計方針の変更による累積的影響額							192,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	914,729	△1,165,229	1,111,990	1,921	863,410	114,263	30,247,657
当期変動額							
剰余金の配当							△476,304
親会社株主に帰属する当期純利益							2,665,065
自己株式の処分							46,006
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△109,862	—	751,004	△2,064	639,077	△33,061	606,016
当期変動額合計	△109,862	—	751,004	△2,064	639,077	△33,061	2,840,783
当期末残高	804,866	△1,165,229	1,862,995	△143	1,502,488	81,201	33,088,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,364,977	3,440,930
減価償却費	573,755	848,650
固定資産売却損益 (△は益)	△3,076	△155,485
固定資産除却損	8,333	4,582
減損損失	51,739	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,809	△9,062
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△280,480
受取和解金	—	△789,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,320	23,057
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,614	△400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,167	△64,496
受取利息及び受取配当金	△176,805	△174,473
長期未払金の増減額 (△は減少)	23,547	△5,405
支払利息	9,905	19,480
社債利息	24,000	24,000
売上債権の増減額 (△は増加)	10,209	△2,412,012
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,351,117	2,174,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,468,332	120,570
前受金の増減額 (△は減少)	1,751,842	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△1,760,673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,435	130,214
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△368,579	348,837
その他	1,122,208	△54,653
小計	2,474,235	1,428,285
利息及び配当金の受取額	176,805	173,134
法人税等の支払額	△373,355	△1,170,537
利息の支払額	△24,082	△42,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,253,603	388,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	920,629	△1,485,456
有形固定資産の取得による支出	△2,062,582	△690,393
有形固定資産の売却による収入	8,207	376,042
無形固定資産の取得による支出	△280,026	△32,155
投資有価証券の取得による支出	△2,013	△2,067
投資有価証券の売却による収入	—	403,960
その他	△6,806	57,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,422,592	△1,372,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△250,000
長期未払金の返済による支出	△48,919	△81,752
配当金の支払額	△458,506	△478,954
リース債務の返済による支出	△17,436	△12,198
その他	7	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,475,145	△822,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	341,605	285,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,647,762	△1,522,022
現金及び現金同等物の期首残高	5,754,218	9,401,980
現金及び現金同等物の期末残高	9,401,980	7,879,957

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準を、その他については工事完成基準及び出荷基準を適用して収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額に対する実際発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上が1,669,836千円、売上原価が1,387,106千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ282,730千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が192,004千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識に関する会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)及び当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙おむつ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
1株当たり純資産額	1,138.92円	1,252.73円
1株当たり当期純利益	66.07円	101.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.71円	100.76円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,736,696	2,665,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,736,696	2,665,065
普通株式の期中平均株式数(株)	26,283,962	26,332,962
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	146,978	115,675
(うち新株予約権(株))	(146,978)	(115,675)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位：千円)

製品別		前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	増減
売上高	生理用ナプキン製造機械	3,754,540	3,825,079	70,539
	小児用紙おむつ製造機械	11,118,162	10,227,384	△890,777
	大人用紙おむつ製造機械	4,568,107	8,541,670	3,973,563
	その他機械	1,615,216	1,291,307	△323,909
	部品	2,038,061	2,206,237	168,176
	その他	486,733	413,490	△73,243
	合計	23,580,821	26,505,170	2,924,349
受注高	生理用ナプキン製造機械	3,653,050	2,642,636	△1,010,414
	小児用紙おむつ製造機械	11,862,894	4,830,061	△7,032,833
	大人用紙おむつ製造機械	3,299,133	12,369,819	9,070,685
	その他機械	3,597,435	1,250,697	△2,346,738
	部品	2,038,061	2,206,237	168,176
	その他	486,733	413,490	△73,243
	合計	24,937,309	23,712,942	△1,224,367
受注残高	生理用ナプキン製造機械	3,214,861	2,032,418	△1,182,442
	小児用紙おむつ製造機械	8,982,678	2,111,746	△6,870,932
	大人用紙おむつ製造機械	3,976,165	9,330,930	5,354,765
	その他機械	3,149,747	1,175,630	△1,974,116
	部品	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	19,323,452	14,650,725	△4,672,726